

法人名：公益財団法人高知県観光コンベンション協会

主管課名：観光政策課

所在地	高知市北本町2丁目10番10号		
電話番号	088-823-1434	FAX番号	088-873-6181
ホームページ	URL: https://kochi-tabi.jp/		
設立年月日	平成6年5月30日	代表者職氏名	会長 西森 裕哉
沿革	昭和25年 高知県観光連盟設立(平成4年6月に社団法人化) 平成6年5月 (財)高知県コンベンションビューロー設立 平成14年4月 (財)高知県コンベンションビューローは、(社)高知県観光連盟を統合し、(財)高知県観光コンベンション協会と名称変更 平成25年4月 公益財団法人へ移行		

基本財産	255,190 千円
うち県出資	100,000 千円
県出資率	39.2 %
(県以外の主な出資者)	
高知市	100,000 千円
(株)四国銀行	15,000 千円
(株)高知銀行	7,500
県旅館ホテル組合	5,000
旅館協会高知県支部	5,000

設立目的	高知県が持つ自然、歴史、文化などの様々な資源を活かした観光の振興を総合的に推進することにより、地域経済の活性化を図るとともに、国民の生活及び文化の向上発展並びに国際親善に寄与する。	事業内容	(1)国内外の観光客及びコンベンションの誘致及び受入に関する事業 (2)観光事業等を推進するためのプロモーションに関する事業 (3)高知フィルムコミッションに関する事業 (4)スポーツ観光の推進に関する事業 (5)地域観光の推進に関する事業 (6)高知駅前観光拠点施設の管理運営等に関する事業 (7)旅行業法に基づく旅行業及び代理店業 (8)観光物産振興のための催事及びイベントの開催に関する事業 (9)その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
------	--	------	--

I 正味財産増減計算書 (単位:千円)

	5年度決算	6年度決算	7年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益 a	1,386,141	1,258,385	1,350,487
基本財産運用益	460	902	100
特定資産運用益	0	0	0
受取会費	29,640	29,395	29,850
事業収益	63,752	61,323	52,297
受取補助金	1,286,009	1,160,612	1,262,258
受取寄附金	0	0	0
その他収益	6,280	6,153	5,982
経常費用 b	1,391,907	1,273,811	1,377,450
事業費	1,343,197	1,230,236	1,333,332 g
うち減価償却費	23,931	25,531	23,317
管理費	48,710	43,575	44,118
うち減価償却費	4,386	4,187	3,646
その他費用	0	0	0
当期経常増減 c=a-b	▲ 5,766	▲ 15,426	▲ 26,963
経常外収益	7,623	9,645	0
経常外費用	0	10,170	0
当期経常外増減 d	7,623	▲ 525	0
当期一般正味財産増減額 e=c+d	1,857	▲ 15,951	▲ 26,963
指定正味財産増減の部	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
当期指定正味財産増減額 f	0	0	0
当期正味財産増減額 e+f	1,857	▲ 15,951	▲ 26,963
正味財産期末残高	562,575	546,625	508,813

II 貸借対照表 (令和6年度決算 / 単位:千円)

資産の部	負債の部
流動資産	流動負債
323,714	268,432
	固定負債
	57,907
固定資産	正味財産の部
549,250	546,625
	うち一般正味財産
うち基本財産	291,435
255,190	うち指定正味財産
	255,190
資産計	負債正味財産計
872,964	872,964

令和7年度の主な事業と事業費 (単位:千円)

事業名	事業費
国際誘致事業	357,441
観光客受入事業	348,737
スポーツ推進事業	146,572
その他事業	480,582
事業費合計 = g	1,333,332

III 給与等支給状況 (令和6年度決算 / 単位:千円)

常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額(年額)	5,665
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	0人
	報酬総額(年額)	0
職員(※)	平均年齢(R7.3.31時点)	40.3歳
	平均給与(年額)	4,038
	平均賞与(年額)	1,294

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況 (単位:千円)

	5年度決算	6年度決算	7年度予算	備考(主な目的・内容)
補助金・負担金	1,269,508	1,150,612	1,252,258	高知県観光振興推進事業費補助金
貸付金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
計	1,269,508	1,150,612	1,252,258	

V 負債の部のうち県の支援状況 (単位:千円)

	5年度末	6年度末
県貸付金残高	0	0
債務保証残高	0	0
損失補償残高	0	0

VI 役職員の状況 (令和7年4月1日現在 / 単位:人)

(1)役員数				(2)職員数	
	理事	監事	計	プロパー職員	
常勤役員	1	0	1	県派遣職員	4
うち県派遣職員	0	0	0	県以外からの派遣	7
うち県職員OB	1	0	1	県職員OB	0
非常勤役員	24	2	26	任期付職員・その他	18
うち県職員	2	0	2	小計	51
うち県職員OB	4	0	4	嘱託・非常勤等	0
計	25	2	27	臨時職員	0
				合計	51

備考:

【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費II」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所に色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役職員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付き職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。